



気分的に慌ただしくなってきましたね
12月は師走と言いますが、これは師匠の僧が読経するために
東西を馳せる(走る)忙しい月…という説が有力だそうな
今年も22日が冬至
冬至には体を清めて邪気を払う意味でゆず湯に入る習慣があります
体を温めて風邪などをひかないようにする目的もあります
また、ことわざに「柚子の大馬鹿十八年」とあるように
柚子は実るまでに長い年月がかかります
長年の苦勞が実りますように…という意味も込めてゆず湯に入るので
現在の栽培技術では10年程で実を付けるそうですけどね

さてさて、今年の大晦日は初詣の参拝客で賑わいそうですね
有名人が亡くなった時とは違い、コロナへの恐怖も薄れてきました
増えたり減ったりですが、まだ人込みも怖くマスクは外せません
大晦日の代名詞、紅白歌合戦も若いアーティストばかりでついていけず
チャンネルをコロコロ変えながら年を越しそうです(笑)

～12月掲載内容～

*外国人技能実習生

*日 本

*日韓関係

*米 国

*台 湾

*中 国

*電通に家宅搜索

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

外国人技能実習生

11月は中国から9名、ベトナムから2名の実習生達が来日しました。

当組合で約1ヵ月の講習がスタートしましたが、講習期間中には日本語教育は勿論のこと、日本での生活に早く慣れてもらう為に日本人講師との会話を中心にしてコミュニケーションをはかっています。最初は緊張や戸惑いで遠慮がちですが、時間が経つにつれ会話も弾みます。

当組合では実習生達の講習風景を見て頂けるように、定期的に見学会を開催しています。実際に実習生達と触れ合ってもらって外国人材受入れの検討にお役立て頂けると考えています。

12月23日まで開催しておりますので、是非お越し下さい！

詳しくは当組合までお問合せ下さい。お問合せは組合事務局まで **073-476-3939**



【外国人技能実習制度の見直し】

11月22日、政府は外国人材の受入れ・共生に関する関係閣議会議を開き、技能実習と特定技能の両制度を見直すための有識者会議を設置しました。

技能実習制度の廃止案や特定技能制度の改善、両制度の一本化などが議論の中心となり、来週頃に有識者会議の中間報告がされるようです。

途上国の人材育成に協力する目的でできた制度が、実際は安価な労働力として使われるなど技能実習生受入れを巡っては様々な問題が指摘されてきました。有識者会議のメンバーは15名からなり、座長には田中明彦氏/独立行政法人国際協力機構理事長が務めます。

特定技能制度も含め今後日本が外国人材をどのように受け入れていくのか…日本人と外国人が共存できるような間違いのない方向で議論して頂けるようお願いしています。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

日本

【日本の問題点】

戦後、日本は破竹の勢いで成長してきました。1968年から2009年まではGDPが米国に次いで世界2位でしたが、2010年には中国に抜かれ第3位になってしまいました。現在は28位で韓国にも抜かれています。

この30年もの間に日本は地盤沈下を続けてきましたが、その理由は「やるべきことをやってこなかった」やるべきことではなく「やってはいけないことをやってきた」のでは???

今までの経済政策は地方創生、規制緩和など…全て不発に終わっていますが何故!?

例を挙げましょう。国の農業政策は稲作、みかんの栽培を奨励してきましたが結果は!? 作り過ぎで反対に稲作の減反政策を取らざるを得ない事態になり、みかんは和歌山が主な産地でしたが儲かるからと静岡、愛媛、それでも飽き足らず熊本にも奨励しました。その結果各地のみかん農家は作り過ぎで価格が低迷し青色吐息…後継者はおろか生活するのもやっとです。

製造業は!? 工業立国で伸びてきた日本がかつての通産省(現在の経済産業省)が補助金を出してまで海外進出を奨励してきました。この進出先は主に中国で結果として「技術が盗まれる」「投資した資金が返ってこない」という現状…企業が撤退するにもお金かかる訳で、よくよく考えたら政府の政策に乗ったことは失敗という結果になっています。

また、政府は基金や政府系ファンドなど巨額の投資をしてきましたが、その結果は伴っていません。

【国の方向は誰が決める?】

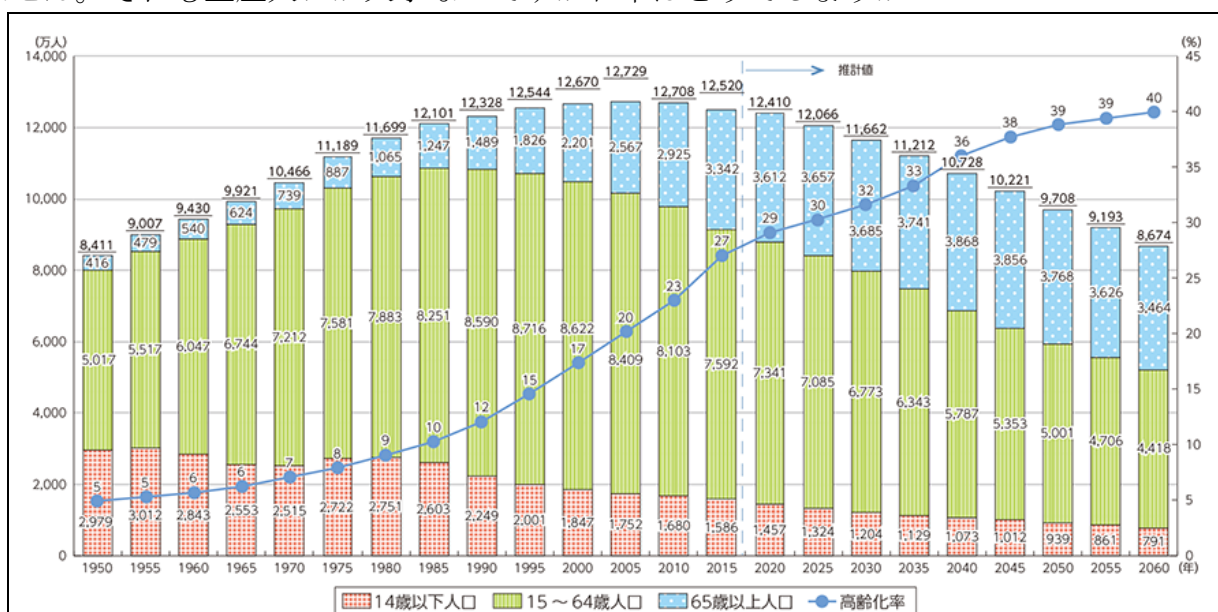
政府の方向を決めるのは政治家です。政治家は国民に対して良い顔をしたい、官僚は自分達の保身の為に施策を立案するのですが、その結果が先に述べたような事になっているのです。

過去に日本が伸びてきたのは政府の奨励政策ではなく、各企業が必死で頑張ってきた結果なのです。決して補助金や助成金などで発展してきたものではありません。

【日本の人口】

かつてのように日本は再び成長できるのでしょうか? 筆者はできると考えます!

それには日本の現状を把握しなければなりません。どの国もそうですが人がいなければ国は成り立ちません。それも生産人口が大事なのですが日本はどうでしょうか?



わが国の人口推移

見ての通りですが少子高齢化の進行により、日本の生産年齢人口は1995年(平成7年)をピークに減少に転じており、総人口も2008年(平成20年)をピークに減少しています。

総務省による国勢調査によると、2015年(平成27年)の総人口は1億2,520万人、生産年齢人口(15歳~64歳)は7,592万人です。14歳以下の推計人口は1982年(昭和57年)から連続して減少が続いており、少子化に歯止めが掛からない状態です。

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計(出生中位・死亡中位推計)によると、総人口は2030年には1億1,662万人で、生産人口は6,773万人、高齢人口は3,685万人、その総人口に対する割合は実に32%になるのです。

出生者数と死亡数が拮抗した2005年、まだ日本が世界第2位のGDPを誇っていた時代と比べてみましょう。

総人口は12,729万人、高齢人口は2,567万人(対総人口の20%)、生産人口は8,409万人(対総人口の66%)です。予測では2030年の総人口は11,662万人、高齢人口は3,685万人(対総人口の31.5%)、生産人口は6,773万人(対総人口の58%)となります。

年	万人	総人口	高齢人口	生産人口
2005		12,729	2,567	8,409
2030		11,662	3,685	6,773

1,636万人の
生産人口が不足!!

2030年には生産人口の50%の人が働く事が出来なくなった高齢人口が31.5%と、14歳以下の約10.5%を支えていかなければなりません。また2005年のファンダメンタルが同じだとして維持しようとするれば左図のように生産人口が不足していることとなります。

数字を並べただけですが、如何に生産人口が減ってきているかお分かりになったと思います。

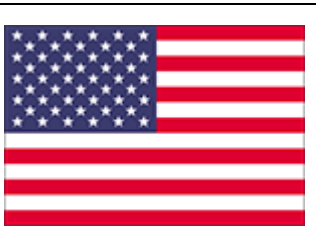
【対策はあるのか】

少子化に対する対策は政府が内閣府特命大臣を任命して躍起になっていますが、少子高齢化は避けて通れない問題です。ではどうすれば良いのでしょうか!?

反対があることを承知で言うのであれば移民対策…外国人の移民を受け入れる政策を取らなければ日本は沈没するかも分かりません。日本は単一民族で外国人を移民で受入れる事など以外のだという事は百も承知ですが、それでは日本経済がひたすら地盤沈下していくのを見ているのかという答えは変わってきます。欧米で少子高齢化が進んでいない国々は外国人の受入れをしています。

【移民に対する良い例・悪い例】

■米国



まず米国は建国以来移民の国です。1965年に移民法が成立しました。移民により白人の地位が下がりました。これは1960年当時、人口の9割は白人が占めていたのですが外国から移民が増えるのに従って白人の比率が58%まで低下したのです。このままでいくと2045年頃には白人の比率が50%を切ると言われていますが、人口比だけではありません。

有名大学であるハーバードやスタンフォード大学ではアジア人で優秀なインドや中国人が多く、アマゾンなどのIT企業の発展を担っていますが、西海岸のIT企業、東海岸の金融業が繁栄している一方で、それ以外の製造業や農業は衰退しているのです。これは米国社会の分断を引き起こしトランプ政権を誕生させたのです。

米国は先に述べた通り移民国家ですが、理想とは反対に社会が分断し必ずしも理想の移民国家とはなっていません。

■ EU



EUは民主主義を掲げたような価値観を受入れ、宗教の自由や男女差別の禁止を社会模範としています。ところが21世紀に入り外国人が増加すると宗教的文化的な分離政策問題となってきました。外国人労働者がいなければ生活が成り立たない一方、言語が通じない異国の町が出現し、その勢力が大きくなってきたからです。

独のメルケル前首相は宗教問題について「移民がドイツ語を学び、ドイツに溶け込む必要がある」「キリスト教を受入れない人々はこちらに来るべきではない」とまで述べ、EUのポリティカルコレクト(政治的妥当性)では許されない反対の発言をしています。これが許される発言として受け入れられるようになっていきます。

■ 豪州(オーストラリア)



米国やEUと同じ白人優先主義の国豪州でしたが、移民政策はどうなっているのでしょうか？

豪州は2021年の統計で1名当たりのGDPは世界10位で日本の約1.36倍です…ドル建てで現在はもっと低くなっているでしょう。

移民政策を取り始めたのが21世紀以降、そのGDPは年平均2.9%と高い成長率を誇っています。豪州は白豪主義をとり白人を優先していましたが、1975年に方向転換しアジア人など多様な民族を受入れるようにしたのです。この方向転換をする時には受入れ基準となる法律を定めています。それには豪州経済に貢献できる技能が有る者、家族として経済を支える貢献基準などです。

まとめ)

こうして見ると問題点、成功例を暗示しています。確かに宗教問題も大事で民族のコミュニティを作る、移民先の国の慣習などに造化しない、慣習、習慣が違う…など多くの問題点がある事が分かりました。

【禁断の移民政策】

人間は誰でも異質の者が近くに居ると奇異に感じますし、受け入れ難いという習性(?)があります。増してや外国人となると…。批判を承知で言うと…あなたの傍で日に5回礼拝をするイスラム教徒がいたとしたら…大半の人は「う～ん」と頭を抱えるかも知れません。仮に外国人であっても日本の朝ドラを見ていれば「大丈夫」と親しみを持って対応できるかも知れません。

先に述べた通り、日本の生産人口が減少ばかりで増える要素は全くありません。これを再生・復活させるには外国人の活用と共生しか道はないのです。

2005年当時の生産人口を復活させようと思えば、実に1,636万人の生産人口を増やす必要があります。この政策を実行しようとするれば問題が山積みで、移民に対する法をしっかりと策定しなければなりません。それには米国、EU、豪州などの成功例と失敗例などを踏まえ予め間違いのない法が必要となるのです。

また、憲法では宗教の自由を謳っていますが、現実としてどうするのか…日本語は…慣習は…と問題が山積みされています。しかしこれらの事を解決して移民政策を取らなければ日本は沈没してしまいます。今現在は幸いにしてアジア諸国から信頼と羨望の眼差しで日本を見てくれているので、この間に移民政策を実施しなければ手遅れになるかも知れません。

筆者は外国人実習生事業の代表ですが、この政策は企業に安い労働力という小手策の政策を提供しているだけであって、将来送出し国が発展し出身国の所得が高まった時に考えるようであれば時既に遅し…日本人が海外に出稼ぎに行くことになっているかも知れず、逆転現象が起こる事になるでしょう。誰もが現状を壊したくない保守的な考えを持っていますが、否応でもこれを打破しない限り日本が救われないのは確かな事でしょう。

日韓関係



11月13日、東南アジア歴訪中の岸田首相は、カンボジア首都プノンペンで開かれた東南アジア諸国連合(A S E A N)関連首脳会議に合わせて、韓国のユン・ソンニョル大統領と元徴用工(旧朝鮮半島出身労働者)問題で早期解決を図る一方で、日米韓3カ国は中国やロシア、北朝鮮など周辺的安全保障環境が厳しさを増すなかで連携を確認しました。

日韓ではこのほか、レーダー照射問題、韓国国会議長による天皇謝罪要求発言、日韓慰安婦合意の破棄、半導体原材料の輸入規制、ホワイト国除外問題、G S O M I A(軍事情報包括保護協定)の破棄など問題が山積みされています。

ムン・ジェイン前政権からユン・ソンニョル大統領に変わり、日本との関係を改善する兆しが見えてきていますが、上述の諸問題を解決するのは時間が掛かるものと推測されます。

【日韓関係改善の世論調査】

日本の非営利団体「言論NPO」などの日韓関係の世論調査によると、韓国では日韓関係を改善すべきだと答えた人が81.1%、また日本について良い印象と答えた人は30.6%と前年比で10.1ポイント増えています。

日本人では韓国との関係を改善すべきだと答えた人は、21年比6.7ポイント増の53.4%、韓国に対して良い印象を持つ日本の世論は5ポイント増の30.4%と日韓で温度差があります。

総じて戦後最悪とまで言われたこの数年の日韓関係で悪化した両国民の相手国への意識が改善し始めたことは間違いありません。

【梨泰院(イテウォン)の惨事】

梨泰院のランドマークであるハミルトンホテル脇の幅4mに満たない路地で起きた惨事では、死者155人、負傷者152人、日本人2名を含む26人の外国人を巻き込んだ大惨事になりました。(12月1日午前6時現在)

被害者の多くが10~20代で性別は男性54人、女性97人と発表されています。





人間が傾斜のある通りに密集して倒れた瞬間、ドミノ現象が発生して被害が大きくなりました。ユウォン大学警察消防行政学科のヨム・ゴンウン教授は「事故書記の映像を見ると人力では到底解決できないものだった」と述べ、圧死事故後の救助がとても難しい状況だったと述べました。通りは傾斜があることが事故の原因となった可能性があり、1人体重 50kg として 100 人だと 5t となる。このうち誰かがよろけて倒れればドミノ現象が続いて誰もが倒れてしまう、特に女性の犠牲者が多かったのは相対的に男性よりも背が低く体重が軽かった為だと思われまます。

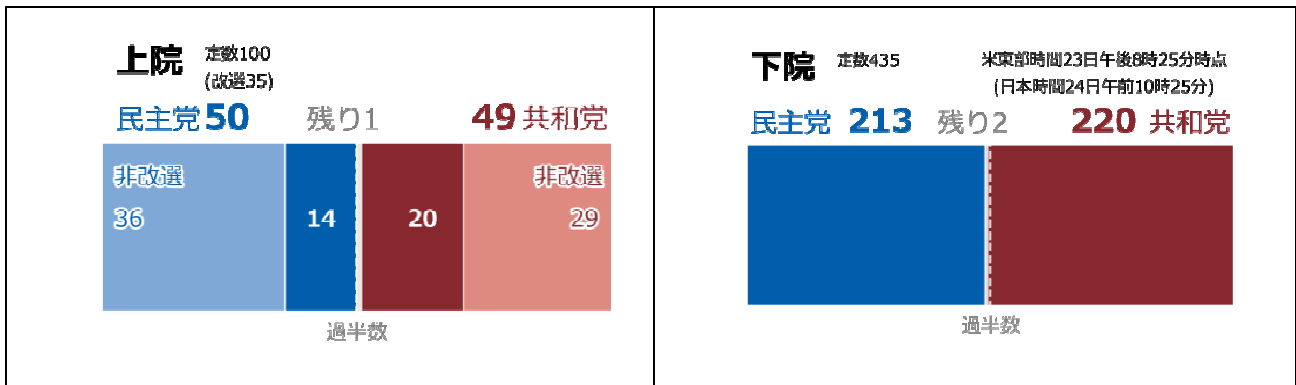
韓国での大惨事といえば修学旅行中の高校生 258 人を含む 304 人が亡くなったセウォル号沈没事件、2014 年 4 月 16 日の出来事です。この事故に関し韓国警察庁特別捜査本部は警察、消防、竜山区職員、地下鉄駅長など 17 人を被疑者として立件した。

そう言えば安倍元首相射殺事件で警察庁長官、警備局長が辞任、奈良県警本部長が懲戒処分され辞職、その他 4 人の減給処分、他 2 名は戒告と発表がありました。

筆者が考えるには…他国ではあるが少々甘いのでは!? と…皆さんはどう思います？

米 国

【中間選挙】



上院は与党・民主党が多数派を維持するのが確実で、上院と下院で多数派が異なる捻じれ議会になります。バイデン政権が難しい政権運営を迫られることは筆致です。

中間選挙は 4 年に 1 度ある大統領選の 2 年後に実施されます。任期 2 年の下院 435 議席全てと任期 6 年の上院 100 議席のうち、およそ 3 分の 1 にあたる 35 議席が改選対象です。

【トランプ前大統領】

トランプ前大統領は11月15日、南部フロリダ州の邸宅マール・ア・ラーゴで演説し「米国を再び偉大で輝かしい国にするために、今夜大統領選への立候補を表明する」として2024年の次期大統領に出馬すると表明し、共和党から出馬表明した最初の候補者です。

こんな見方もあります。機密文書扱いでトランプ氏の家宅捜索に踏み切った米連邦捜査局(FBI)の捜査を意識している可能性もあり、大統領選の候補者になれば司法省が政治介入を懸念し、起訴のハードルが上がるとの分析もあります。

参考)

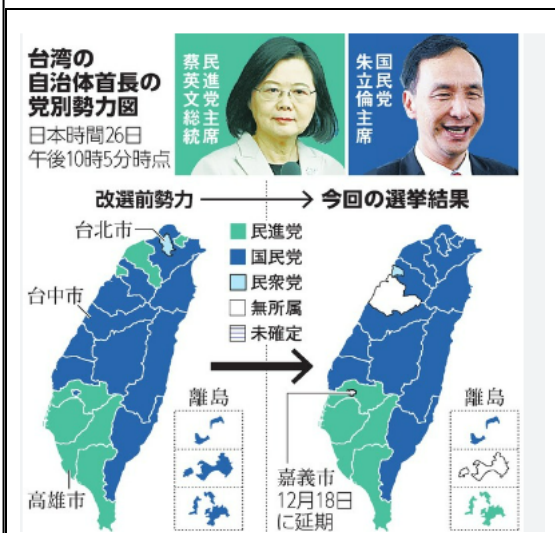
定数	上院	100名…州の人口に関係なく隔週2名の上院議員を選出
	下院	435名…ほぼ人口の割合による カリフォルニア 53 議席、アラスカなど 7 州は 1 議席
任期	上院	6年
	下院	2年(解散はない)
被選挙権	上院	30歳以上、9年以上米国市民、選挙時には同州の住民であること
	下院	25歳以上、7年以上米国市民、選挙時には同州の住民であること
権限	上院	大統領への助言と同意 条約の批准 大統領指名人事
	下院	予算案の先議権 大統領・副大統領その他の裁判官を含む連邦公務員を訴追できる なお、上院はその後の裁判を担当 大統領選挙において選挙人を過半数獲得した候補がない場合は大統領を選出する

【バイデン大統領の政権運営】

今回の選挙で上院では与党民主党と野党共和党が拮抗して勝者がハッキリとは分からない状態となったので、これからの政権運営は難しくなるでしょう。

下院というと共和党が過半数を占め、いわゆる捻じれ状態となっているからです。大統領は野党共和党に協力をお願いしなければなりません。

台湾



統一地方選が11月26日に行われ、即日開票がされました。その結果与党民進党が惨敗し、蔡英文総統は党主席の辞任を表明しました。

民進党は台湾独自の党で、国民党は中国寄りだと言われています。今回の選挙では民進党主席である蔡総統が「中国共産党大会の後に行われる初めての選挙に全世界が注目している」と、対中関係を争点化しようとしたほか、事実上政権の信任投票とも位置付けていましたが、有権者には受け入れられなかった形です。

蔡総統は26日夜に記者会見し「所期の成果を挙げられなかった。台湾人民の決定を謙虚に受け入れる。私が全ての責任を取らねばならず、ただちに主席を辞任する」と述べました。総統の職には留まりますが、候補者の擁立を主導したため党内での求心力は低下すると見られます。

一方、最大野党の国民党は台北市で勝利したほか、桃園市などを民進党から奪い返し6つある直轄市の過半数獲得という目標を達成しました。台北市では国民党の蒋万安氏が勝利を宣言、蒋氏は初代総統である蒋介石のひ孫にあたり、今月10日まで日本の国会議員にあたる立法委員を務めていました。



蒋万安氏は中華民国の政治家、弁護士で蒋介石のひ孫、蒋家第4代唯一の政治家で、米国ペンシルバニア大学法律博士及び同国の弁護士資格所持者です。

蒋氏は台北市長選の候補者に対し、中国との統一の賛否に質問したところ「中華民国憲法(台湾)を遵守し中華民国主権を守り、台湾の民主主義や自由、法の支配、人権の価値観を守る事こそが私のDNAだ」と答えています。

【中国の反応】

国務院台湾事務弁公室の朱鳳蓮報道官は「平和と安定を求め良い生活を送りたいという主流の民意を繁栄したものだ」と評価しました。その上で「我々は引き続き多くの台湾の同胞と団結し、兩岸関係の平和で融合した発展を共に推し進め、台湾独立の分裂勢力と外部勢力の干渉に断固として反対する」と強調し、中国政府が独立志向が強いと見なす民進党の蔡英文政権をけん制しました。

【筆者は考える】

中国が民意などという言葉を使う資格はありません。一党支配のしかも習近平独裁政権であり、共産党の意は汲んでも民意などは全く反映されない国だからです。習近平の習近平の為の政治である事を忘れてはいけません。

なるほど、蔡英文総統率いる与党民進党の敗北は間違いなく野党国民党の躍進となりました。民進党は注目選挙区の台北市長選や桃園市長選などでことごとく候補者を当選させられず、台湾メディアは「惨敗」「大敗」の見出しを出しています。蔡英文総統も党主席からの辞任を表明しました。

【台湾が中国に屈したのか】

台湾社会が中国に屈して「親中という理由で国民党に投票したか」との問いには「NO」です。では、どうして民進党が負けて国民党が勝利したのか…民進党が若者の声に耳を傾けないからです。蔡政権が誕生してから6年が経ちますが、台湾が余り変わっておらず傲慢だという意見もあります。今回の選挙の争点は大変で内政の問題です。要は中国問題さることながら内政への不満が爆発した形だと考えます。言い換えれば国民党が対中国問題をあえて隠し選挙運動を行った結果で、戦況は中国問題が中心ではなく地方選挙で候補者の好き嫌いや経済問題など密着した問題が結果なのだと考えます。

【これからの問題点】

中国に民進党が負けたことを利用される…「台湾の人達が良く知っている民進党に任せては未来がない」などと宣伝材料にされる事です。日台関係を見直す必要があるのかという問題には、見直す必要はありませんが中国は武力で台湾を統一していくのではなく、政治やビジネスで統一する事を望んでいると思われがちですが、中国側にしっかりと注目していく必要があります。

【これからの台湾選挙】

2024年1月に総選挙が行われ、総統、副総統が選出される予定です。現職の蔡英文総統は憲法により出馬する事ができません。

中 国

【民衆の異例の抗議】

中国では政府に対する厳しい新型コロナウイルス対策などの抗議が大都市へと広がっています。

11月27日、上海、北京、成都、西安、武漢など大都市で抗議活動が起きました。この抗議運動は香港はもちろんロンドン、パリ、東京、シドニーを含め欧州、アジア、北米の各都市で国外居住の反体制派や学生によって集会や抗議デモが行われました。

事の発端は24日に新疆ウイグル自治区ウルムチ市の高層マンションで発生した火災で、少なくとも10人が死亡しました。この原因はロックダウンの為に住民が脱出できず消防車が近づくこともできず被害を大きくしたのです。25日、この火災に市当局は住民に謝罪し犠牲者に弔意を表しました。また、コロナによる制限措置のために避難が困難になったとされるインターネット上の情報は否定し、沈静化しようとしたのですが反対に一般中国市民はこの恐怖に火を付けたのです。

これが中国ウルムチで異例のデモ、住宅火災で10人死亡を機にコロナ対策に抗議するデモと発展したのです。またウルムチでは8月上旬から規制が敷かれています。ウルムチ当局は現在新型コロナウイルス対策の規制を段階的に廃止すると約束しています。

これらの抗議運動は文化大革命以来のデモであり全く異例の事です。抗議デモは多くの人が白い紙を掲げ政府への不満を表明すると同時に、言論が検閲されている事をアピールしました。一部には習近平国家主席の辞任を求める人もいました。

白い紙を掲げていますが、この紙切れは象徴であると同時に検閲法に触れるのを避ける戦術でもあります。また精華大学(習近平国家主席出身大学)での抗議行動が習政権下で前例のないことが注目されます。

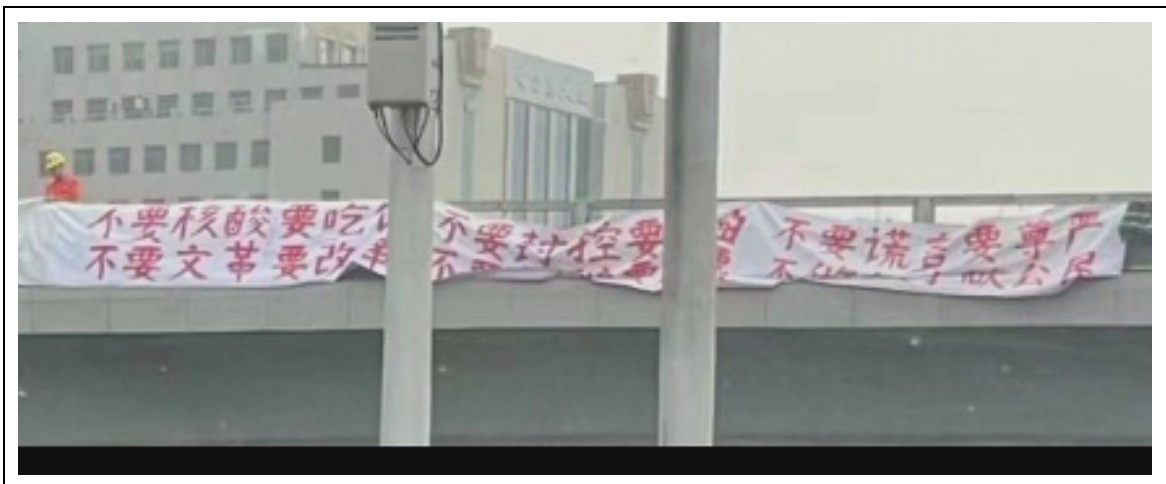


アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp



また、北京では政府を批判することは重罪であるに関わらず、こんな横断幕まで出しました。



不要核酸要吃饭・不要封控要自由・不要谎言要尊严
不要文革要改革・不要领袖要选票・不做奴才做公民

日本語に訳すると…

PCR 検査は不要、ご飯が必要、ロックダウンは不要、自由が必要、文革は不要
改革が必要、領袖は不要、投票が必要、奴隷は不要、公民が必要

独裁の国賊、習近平を罷免せよ

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先：info@ibia.or.jp

交通量の多い北京市内の高架橋にたった1人で横断幕を掲げ、その場ですぐに逮捕された勇者の名前は黒竜江省出身の彭立發(ポン・リーファ)事件が判明すると同時に、横断幕に関する映像や写真をシェアした微信(ウェイシン)や微博(ウェイボー)のアカウントはほぼ停止された。

これに関係してこの「孤勇者(こゆうしゃ)」という歌は一晩のうちに、中国 SNS の微信を席卷したからです。因みにこの歌は香港のイーソン・チャン(陳奕迅)が歌っており、テレビにアニメーターマソングであり厳しい言論統制の中、彭の主張を印刷して密かに公共の場に貼る若者も現れました。この歌は今は1人ですが「星星之火，可以燎原」(小さな火花でも広野を焼き尽くすことができる)という言葉のように、いつの日か独裁政権を焼き尽くすだろう。この言葉は元々中国共産党が成立した当初の信条でもある…これでは政府に反対する者を罰することが出来ない。立ち上がった1人の勇者を称えているのです。

筆者は思う)

中国では23年になればコロナが4年目に入ります。パンデミックとそれに対する政府の経済破壊的な対応によって完全に消耗している。当局は出口がどこにあるのか説明していないため不安は増すばかりです。コロナワクチンの接種率が低く、またワクチンそのものに効果が少ないと言われています。

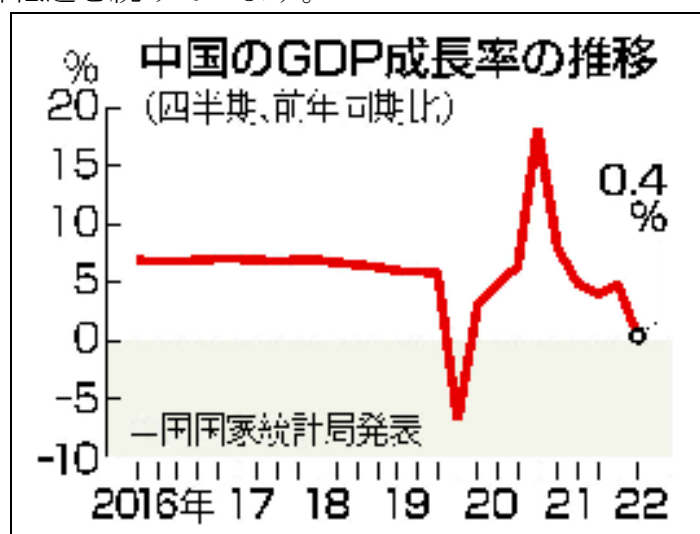
こんな中で新疆ウイグル自治区の火災事故を契機として国民の堪忍袋の緒が切れました。コロナ対策が行き詰まり、強権独裁政権が民意とは全く反対であり「習近平退陣」などの要求を突き付けたものではないかと考えられます。

先の台湾選挙で国民党(中国寄り)が勝ち、民進党が負けたことに中国の報道官が「民意を反映したものだろう」と評価していますが、今回のデモは中国国民の民意そのものを表しているのでしょうか？

鳥かごの鳥でもエサが籠の中にあっても外に出たいと思うはず、ましてロックダウンで食事もままならず、外にも出られなければ尚更です。その点日本は有難い、自由気ままに政権を批判したり、何でも言う事ができますから。

【経済事情】

中国経済はコロナ以降低迷を続けています。



失業率 17.9%、住宅販売額 28.2%です。

最も習近平新政権が発足して間もありませんが、ゼロコロナ政策が続くと思われ、これが続く限り大きな成長は見込まれません。

電通に家宅捜索

東京五輪・パラリンピックのテスト大会に関連する入札をめぐり、大会運営の中軸を担った広告最大手の電通が25日、汚職事件に続き独禁法違反容疑で東京地検特捜部が本社などの家宅捜索を受けました。会場の運営委託費は新型コロナウイルス対策費を含めれば300億円近くと巨額。これは大会の組織委員会側も関与する中で業者間の談合が行われた疑いがあると見たものです。

さて、推測してみよう。電通と言えば日本最大の広告代理店で世界でも第5位なのです。広告代理店とは企業とメディアを繋ぐ中間的存在です。大会組織委員会はテスト大会の計画立案を委託する業者を選定するため、2018年に26件の入札を総合評価方式で実施し、一連の入札では電通など9社と1つの共同企業体が総額5億円余りで落札しました。この入札前に組織委員会側が競技ごとに実績のある広告会社などを記した一覧表を作成していました。これを元に業者間の談合に関与した疑いもあるということなのです。この組織委員会に電通から出向している、出向して好きなように采配を振り決めたのではないかと思われています。それ故にこの発注を担当した元幹部宅にも家宅捜索が入りました。

受注した業者はその後、組織委員会と随意契約を結ぶ形で、テスト大会の実施運営や本大会の運営業務など公表されているだけでも200億円近くで請け負っていました。特捜部と公正取引委員会は電通と組織委員会が業者間の受注調整で中心的な役割を果たしていたとみているようです。

考えてもみれば構図がよくわかります。組織委員会に電通の人間を出向させ受注したのだ…電通1社で受ければ社会から風当たりが強い、他社も入れなければと計画し実行をしたのでないか…。

談合でよく言われる電通が「仕切り役」なのです。

税金を無駄にする政治家が多い中、民間企業まで税金を無駄にするようでは税金が幾らあっても足りる訳がありません。政治家も企業もキックバックを期待するせいか熱心になるのか???

談合から中抜き…その他にも好き放題、適正価格との差額を全額返却させて課徴金を課するのが当然、無駄に使われた血税を少しでも取り戻して頂きたいですね。

東京都の小池知事はこの談合について都民にどう説明するのか？ 国のお偉いさんは国民にどう説明するのか??? 説明責任をしっかりと果たして頂きたいものです!!!!

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先 : info@ibia.or.jp